

平成19年度 環境省エコインターンシップ シンポジウム

パネルディスカッション議事録

開催日：平成20年2月13日(水)

会場：日本科学未来館 みらいCAN ホール

テーマ：「環境に配慮した社会に向けた『仕事』のあり方」

参加者：<コーディネーター>

草野満代氏 (キャスター)

<パネリスト(五十音順)>

- 石野耕也氏 (環境省大臣官房審議官)
- 塩崎保美氏 (住友化学株式会社 理事 レスポンシブルケア室 環境・安全部長)
- ピーター D. ピーダーセン氏 (株式会社イースクエア 代表取締役社長)
- 村尾信尚氏 (関西学院大学教授、日本テレビ系列「NEWS ZERO」メインキャスター)

【草野氏】

本日コーディネーターを務めます草野満代と申します。どうぞよろしくお願いいたします。1時間という時間の中で4名の方にお話を伺っていくので、少しタイトな感じがあるかもしれませんが、「環境のことを考えて働く」というのは一体どういうことなのか。私もそうですが、これについて今の時点ではっきりお答えをお持ちの方はまだまだ少なく、模索中という方が大勢いらっしゃるのではないかと思います。そういう中で環境政策などのお仕事に関わっていらっしゃるパネリストの4名の方々がどのように考えていらっしゃるのか、率直に伺っていききたいと思います。

先ほど学生さんのエコインターンシップ参加報告をお聞きました。私が就職したのは20年ほど前ですが、こういうことを考えて職場を選ぼうと思ったことは少なくともなかったと思います。ただ、時代が移って、これだけ環境負荷が大きくなっている時代の中で、環境を考え



ていくこと、そしてその中で自分自身のやりがいを見つけていきたいという学生さんの言葉が非常に印象に残りました。様々なことを2週間のプログラムの中で学ばれたのではないかと思います。一方で企業にとっても、自分たちの環境対策がこれから未来を担う学生さんたちにどのように映るのかということも、とてもすばらしい問いかけになったのだらうと思います。

それでは、まず4名の方々にそれぞれ自己紹介をお願いしたいと思います。現在のお仕事、それから環境問題との関わりなどもお話の中に加えていただければと思います。

では、塩崎さん、お願いいたします。

【塩崎氏】

住友化学の塩崎です。レスポンシブルケア室に在籍しています。私は1973(昭和48)年に住友化学に入社し、プロセス開発やプラントの設計、製造ラインの管理者、本社の企画・管理部門などを経験し、2004年1月か



ら現在のレスポンシブルケア室で環境・安全を担当しています。「レスポンシブルケア」という言葉は耳慣れない方がおられるかと思いますが、一言で申し上げますと、製品の全ライフサイクルにわたり安全、環境、それから健康を確保することを目的とした自主的な活動です。この活動は現在、世界で展開されている化学業界独特のものです。本日は「レスポンシブル・ケアを知っていますか」というパンフレットと当社の取組を紹介した CSR レポートを配付していますので、ぜひご覧いただきたいと思ます。

私と環境との関わりですが、プロセス開発やプラントの設計においては省エネルギー対策を一生懸命やってきました。また、製造ラインの管理者として、環境関連の法令順守、企画部門ではM&Aの機会などがございますが、この中で環境のデューデリジェンス¹などをやってきました。したがって、在籍したすべての部署で環境は広く関係していました。現在のポジションは、全社の環境保全の方針を策定するなど、活動を主導していくという立場です。よろしくお願いたします。

【草野氏】

ありがとうございました。では、村尾さん、お願いたします。

【村尾氏】

村尾です。よろしくお願いたします。私は 30 年前に学校を出て、大蔵省、今の財務省という役所に入り、長く勤めました。また、2002年に環境省で総務課長をやらせていただきました。役人をやっていて、先ほどの安井先生のお話ではありませんが、日本というか、世界は、持続可能性が本当にあるの

¹ 企業の M&A 実施時や、不動産売買・証券化などの際、対象となる企業や不動産などの、排水や排気、土壌・地下水、騒音などの環境影響、汚染状況を入念に調査し、その価値やリスクを明らかにして適正に評価すること。(引用：環境 goo)

かということを実際に考えるようになりました。環境省で言えば、地球温暖化の問題がありますし、大蔵省のときには日本の財政、社会保障、年金、医療などについて、本当にこのままで持つのかという危機感が非常にありました。

背中を押されるような形で霞が関を飛び出し選挙に出てみたのですが、見事落選し、役人から浪人を経験しました。その後、関西学院大学に拾われました。私も持続可能性という観点から非常に問題意識を持っていますので、私なりの考え方を発言できたらと思います。どうかよろしくお願いたします。

【草野氏】

ありがとうございました。では、ピーダーセンさん、お願いたします。

【ピーダーセン氏】

皆様、こんにちは。ご覧のとおり天然茶髪で、生まれはデンマークでございます。



【草野氏】

でも、日本語はたいへんお上手です。

【ピーダーセン氏】

もう17年ほど日本にいまして、7年ほど前からイースクエアという会社を立ち上げて、その経営をしています。「環境のことを考えて働く」ということが今日のテーマの一つですが、我々の社名、「イースクエア」というのはEの二乗、つまり、横軸にエコノミー、縦軸にエコロジーという意味があります。このエコロジー×エコノミーのフィールドは将来のビジネスフィールドになるだろうという信念の下に。最初は本当にそうなるのかと思っていましたが、最近それが色濃く出てきていると思います。

■環境市場は新しい産業革命に匹敵

ビジネスとエコロジーを考えるとときに二つの視点があります。一つは、すべてのビジネスはエコロジカル産業にならざるを得ない。業種、国を問わずエコロジカルなやり方でやっていかなければ、我々は生きていけないということです。もう一つは、エコロジー産業、いわゆる環境ビジネスそのものです。このフィールドも世界で最も有望視されている領域です。去年、ハイリゲンダムサミット²がドイツでありましたが、その前に全欧州の環境大臣 27 人が非公式会合を開き、その中で二つのことが言われました。一つは、環境市場はこれまでのどの市場よりも大きなものになるだろう。航空機市場や自動車市場、化学市場よりも大きなものになる。それから、10～15年以内に新しい産業革命に匹敵する動きになるだろうということを大臣会合レベルで言っています。そういう意味では、まさに環境を考えて働くというか、行動していくことは時代の旬のテーマではないかと思えます。

【草野氏】

イースクエアというのはそういう意味があったのです。では、続いて石野審議官、お願いします。

【石野氏】

石野です。今の仕事は環境教育や環境計画、環境アセスメント、環境税、グリーン購入等々です。私は村尾さんとほぼ同期で、1977年に役所入りしました。当時は「環境庁」という役所で、極めて少数、600人ぐらいしかいない小さな役所でした。しかし、その後30年間にいろいろな意味で時代とともに大きく変わってきたなとしみじみ思っています。

1980年代に環境政策の新しい動きが出てき

て、1990年代頭にリオサミット³があり、そこで世界全体を大きく変えていこうと、持続可能な社会を目指すのだということで、「環境基本法⁴」や第1期の「環境基本計画⁵」を我々自らの手で作りました。その後、環境白書を書いたり、化学物質の審査法改正をやったり、他の役所に出向したりして、今また環境省に戻り、総合環境政策局というところにいます。こんなに環境がメインテーマになり社会を大きく動かす力になっていることに、30年で時代は大きく変わったと感じています。私自身は、環境のことを考えて、最初から環境のために仕事を始めたという思いがあります。引き続き、社会全体を大きく変えていくために何ができるのか。特に若い人たちにそういうことを考えていただきたいと思います。今日は学生さんがたくさん来ているので非常にうれしく思っています。

【草野氏】

ありがとうございました。時代とともに環境に対する取組は本当に変わってきたというお話が石野審議官からありました。私も今から11年前の1997年に京都会議⁶の取材に行きましたが、あれが日本にとっては環境のことを考えるある種大きな分岐点というか、きっかけになった部分は大きいと思います。しかし当時はあまりに問題意識がなく、また、夜中を徹して行われた会議だったため、必死に勉強をした覚えがあります。「ああ、こういうことが今問題になっているのか」と。遅ればせながらですが、それから考えると隔世の感があるなと今思っています。

今日は「『様々な仕事の現場で環境に配慮する』というのはどういうことなのか」、また、「『環境のことを考えて働く』ということはどういうことなのか

³ 環境と開発に関する国際連合会議。1992年6月にブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催された首脳レベルでの国際会議（詳細は16頁参照）

⁴ 現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するとともに人類の福祉に貢献することを目的として1993年に制定（詳細は16頁参照）

⁵ 環境基本法第15条に基づき、政府全体の環境保全施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、総合的かつ長期的な施策の大綱等を定めた計画（詳細は16頁参照）

⁶ 気候変動枠組条約第3回締約国会議。1997年12月に京都で開催された温室効果ガス排出規制に関する国際的な合意形成を主な目的とした国際会議（詳細は16頁参照）

² 第33回主要国首脳会議。2007年6月6日から8日にドイツのハイリゲンダムで開催された。

か」。この二つの話題を皆さんで深く議論していただけたらと思います。

塩崎さん、企業は利益を追求しますが、環境について取り組まなければいけないというようになってきたのはいつぐらいからですか。

【塩崎氏】

■契機はリオサミット以降

当社のことを申し上げますと、創立以来になります。というのは、当社は銅を精錬する際に出てくる亜硫酸ガスを回収して肥料を製造する事からスタートしました。いわば、公害防止技術を活用して有用物を製造したという成り立ちの会社で、入社当時からずっと教育も受けていますし、また、企業として環境に配慮することは当たり前という考え方がありました。ある意味他社とは違うところがあるかもしれません。当社としてはそのように考えています。ただ、化学物質管理について具体的な議論になってきたのは先ほど草野さんがおっしゃいました1992年のリオのサミット、それから2002年のWSSD⁷が私どもの姿勢をさらに後押しして、より化学物質管理についてきちんと対応していくというふうになってきたのではないかと私は認識しています。

【草野氏】

塩崎さんのところは創業時からだとおっしゃいましたが、ピーダーセンさんは様々な会社のコンサルティングもやっていらっしゃると思いますので、いろいろな会社を見ていると思いますが、どう変化してきたというように把握していらっしゃいますか。

【ピーダーセン氏】

■第3の波

いろいろな時代に区切ることができます。安井先生のお話にローカル、グローバルということがありましたが、ローカルな環境問題があっ

た時代と、地球環境問題になっていった時代、さらに地球環境問題になった中でビジネスにもつながっていくという「第3の波」とも言ったりしていますが、その時代で取組はずいぶん変わっています。

少しだけ面白い事例を紹介しますと、スリーエムというポスト・イットを発明した会社があります。この会社は3P(Pollution Prevention Pays)という汚染防止は利益につながるというプログラムを1975年からやっています。しかも、非常に良い点は、従業員の提案によってそれを展開していることです。いくつかの基準を設け、ある周期で従業員からの提案を採用し、それにより経費を削減させ、また、環境にも良く、新しい売り上げをもたらす。二十数年で従業員からの6000の提案が採用されて、経費削減、あるいは新たに生まれた売り上げは1200億円に上ることがちゃんと指標化されています。これは典型的で古い例ですが、ずっと展開している例です。そうやって働く人のアイデアや発想を生かしていくということと、ちゃんと数値化していくということ、また、プログラム化して打ち出していくこと、事例にしていくというのはすごく面白いと思います。

■本業への組み込み

また、最近出てきているのは、本業型の取組です。ビジネスに組み込んでいくということがここ数年急速に出てきていると思います。これはエコロジカル産業とエコロジー産業において、環境をテーマとしたビジネスの可能性が見え始めてきたところからだと思います。例えば、ほとんどの方はご存じだと思いますが、GEという会社が「環境」で商品を作り、その商品群を「エコマジネーション」としてマーケティングキャンペーンと同一のテーマで取り組み非常にアグレッシブな売上目標を立てています。あるいは世界最大のスーパーマーケットチェーンであるウォルマートのような会社があります。実際に去年の9月にカンザスシティの店舗を訪問しましたが、そこにいた店長は普通のアメリカ人のお兄さんで熊のような感じの方なのですが、その方が自らサステナビリティを熱く語るのです。日本から

⁷ 持続可能な開発に関する世界首脳会議。2002年8月26日～9月4日、ヨハネスブルグ（南アフリカ）で開催された国際連合主催の首脳会議（詳細は16頁参照）

訪問した我々にパワーポイントで、「うちの店舗はこうだ、ああだ、うちの会社はああだ、こうだ」と説明してくれました。1年前はサステナビリティのサの字もまったく知らないお兄さんが語っているのです。ああいう会社は本業に組み入れようと今動いています。

スピードが十分かどうかは非常に大きな問題です。時代が動いている中で、日本企業に対して思うのは、従業員のアイデアを十分生かしてきていないということ。そして、改善型は大得意だけれども、革新的で新しいアイデアをアピリングする形で社会に打ち出していくことは比較的不得意ですね。そこでもっともっといろいろな発想を取り入れていくことができるのではないかと思います。

【草野氏】

日本の企業はそういう意味ではまだまだ遅れているのではないかとということでしょうか。

【ピーダーセン氏】

■ポジティブモードへの切り替え

まじめですし、コツコツ型ですし、中身を見ると日本の方が良かったりする場合があります。環境部門は大変な部署です。プロフィットセンターのように利益を生み出すところという意識がありません。しかし、GE の例のようにマーケティングキャンペーンと実際の商品のカテゴリゼーションを連動させることによって、環境はプロフィットセンターであって、誰でも就職したいような部署になる。そのようにどんどん変えていかないといけないと思います。

日本の企業を見ていると、まだまだできることはたくさんあると思います。ポジティブモードにもっと切り替えていかないといけない。日本はどちらかというと「削減」、「省エネ」といったように、何かマイナスモードになりがちなのです。もっともっとポジティブモードになっていかないと世の中は十分な速度で変わらないのではないかと思います。

【草野氏】

塩崎さん、実際環境に携わる部署というのは大変ですか。

【塩崎氏】

■全社一丸

大変は大変ですね。住友化学の場合、どこかの部署にいてもそれぞれの立場で大変ですが。私どもは「全社一丸となって」という考え方でやっています。私どもは素材産業ですから、研究開発からプロセスまでいろいろな開発を行っています。例えば、研究段階ですと、溶媒があります。溶媒は反応させる上で非常に重要な役割を果たすものですが、これも環境負荷の少ないものに変えとか、また、自動車産業に対しては軽量化、しかも成形性のいいポリプロピレンという新しい商品を生産しています。また、プロセスでも、例えば、副生物をまったく生成しない目的物だけを製造するなどです。これは触媒の技術です。どうしても副産物が出てくる場合には、吸着設備を使って吸着し、またプロセスの中に返す。そういう様々なプロセスの中で環境に非常に役立つ工夫を行っています。ですから、全社を挙げて環境に対して取り組んでいくという姿勢でやっています。ただ、先ほど言いました世界的な流れについては、私ども環境を担当している部門が全社にアナウンスをし、その方向性をきちんと定めていく。こういうことが私ども環境部門の役割だと思っています。

【草野氏】

先ほど学生さんのレポートの中でも、おそらく環境に携わる部署というのは経済成長と環境配慮の板挟みになって大変なのではないだろうかという声もありました。その辺りは後ほど皆さんにお話を伺いたいと思います。

村尾さんは、環境に配慮するという企業の実態について現状をどのようにとらえていらっしゃいますか。今ニュースキャスターでもいらっしゃるので。

【村尾氏】

■利潤追求原理

ジャーナリストの立場から言います。最近企業の不祥事というと、赤福、船場吉兆、製紙会社による再生紙偽装などが挙げられます。また去年は、一年を象徴する言葉として清水寺で「偽」という文字が書かれました。今日は企業の皆さんが来ているので、私ぐらいが強く言った方が良いかと思ってあえて言わせていただきます。

客観的にものを見ますと、企業というのは利潤追求の組織なので、環境の側面から見ると「利潤追求＝環境に良い」という部分はもちろんあります。例えば、「省エネ」、「省コスト」です。先ほど学生さんからの発表で、工場の電球1本取ることがコスト削減につながるというようなお話がありました。これは利潤追求原理にも即しているし、環境の面からも良いという意味で、企業の利潤追求原理に任せれば環境が良くなる側面です。

■企業を疑いの目で見ざるを得ない

それはそれで良いと思いますが、問題なのは、学生の皆さんが報告してくれたような化学物質の処理や管理というものです。これは確かに利潤追求原理とはそぐわない原理を企業は一面で持っています。この部分については、本当に法令順守を企業がやっているのかどうか、正直言って疑いの目で見ざるを得ないところが多々あります。中国産の毒入りギョーザ問題ではありませんが、本当に何が入っているのか、メタミドホスなのか何なのかわからない。赤福も賞味期限の改ざんで何日に作られたものかどうかわからない。企業だけが知っている情報がある。我々がいかに企業を信頼の目で見ることが一番問われると思うのです。

■「受け身」の情報公開

学生さんの中で「リスクコミュニケーション」のことを発表されていた方がいましたが、それは一つの手法だと思います。工場周辺の住民の皆さんとそこでコミュニケーションを取り合う。こ

の時にぜひ企業の皆さんに求めたいのは、積極的な情報公開です。私から言うと、「うちはこのようにやっていますよ」という言葉を信じるのはあまりどうかと思うのです。事実、私が行政組織にいたときに、積極的に行政組織のPRをしようと思ったら、都合のいい情報は公開して、聞かれて困ることは一切公開しない。地方公共団体に勤務したときもそうだったし、組織というのはそういうものです。だから、本当に環境問題で信頼に足る企業というのは、リスクコミュニケーションの場で、住民から問われた事に対して答えられる「受け身」の情報公開ですね。問われてもいないのに、企業側から積極的に公表されるデータよりも、住民から問われたデータを間髪入れずにすぐ出せる企業は、信じてもいいと思います。これからはそれぐらいの厳しさが企業にも必要だと思います。

【草野氏】

「自分たちはこういうことをやっている」という主張よりも、より多くの企業に受け入れていただきたいと思う理由の一つでもありますね。

石野さんは行政の立場で、環境配慮を行っているという会社をどのように支援していったから良いのか、どういうことを具体的にやられているのですか。

【石野氏】

■民間団体との連携

環境省として、環境に関する基準を作ったり、様々な規制の仕組みを考えたりということがあります。一方で、例えば、グリーン購入法が2000年に制定されています。実は、あの再生紙偽装問題などが絡んでくるわけですが。これは、国の役所自身が製品・サービスを買うときに、率先して環境にやさしいものを選ぶというものです。

また、企業に一生懸命取り組んでいただくための施策もあります。企業の取組を検証し、より良いものについては表彰するという仕組みです。例えば、昨年からは始めた「エコジャパンカップ」は、エコビジネスの芽を発見することを目的に、環境省がいくつかの民間団体との共催で行っ

ています。これは、ビジネスプランを出していただいて、専門家の方に評価していただいて表彰するというものです。表彰式は、エコプロダクツ展の場で行っています。これから次代を担っていく環境技術をどうやって社会に普及していくか、あるいは、新しい環境の価値を社会の中にいかにして作りだしていくかという考えのもと、企業の取組を積極的に見えるようにしていくとする狙いがあります。

それから、(株)ローソンや(株)モスフードサービス(モスバーガー)、イオン(株)と協定を結んで、「マイバッグを増やす・レジ袋を削減する」という取組を積極的に進めています。これらの取組がどういう効果を生んでいるか、環境にどんな良いことがあるのかということもできるだけちゃんと定量的に分析し、伝える。

あるいは、NGO や自治体と連携して、3R (Reduce、Reuse、Recycle)を進めるための取組を積極的に応援しています。例えば、900ml ビンのリユースの仕組みを作り、その運用を様々な市に取り組んでもらうなど。そういうことを通じて積極的に企業の取組を前に進めようとしています。

■偽装は全体の信頼を揺るがす

先ほど村尾さんがおっしゃったように、裏で偽装などが行われているということは極めて大きな問題です。あれは単に企業と紙を使う消費者の問題だけではありません。全国津々浦々でリサイクルに取り組んでいる方々に、ものすごく大きな悪いイメージを植え付けているということで、本当に信頼を揺るがす問題です。こういうことは市場の中でちゃんと解決していく仕組みを考えていく必要があるのではないかと最近思っています。

【草野氏】

塩崎さんに伺いたいのですが、自分たちの会社はこんなにも環境に配慮しながら活動を行っているということをアピールする機会がなかなかないというお話も先ほどありましたが、環境省あるいは行政にもっと求めるとしたらどうい

うことですか。

【塩崎氏】

■過度・急激な政策は偽装につながる

私の個人的な考えですけれども、一つはいろいろな政策をお立てになって指導して行かれる中で、あまりに過度な、あるいは急激なことをされてしまいますと、それが偽装につながるという面もあるのではないかと思います。そういう意味では、政府の方々に普段から企業の現状をよくご覧いただくということが大事ではないかと思っています。何も敵対関係にあるわけではありませんで、民間と国が協力しながら生き残っていくためにどうあるべきかを考えていくことです。住民とのリスクコミュニケーションも非常に大事で、私どもは一生懸命やっています。本社でも、また5つある工場のすべての地区でやっています。そういう意味からも行政とのリスクコミュニケーションも非常に大事なことだと私は感じています。

【草野氏】

村尾さん、その辺りはどう感じられますか。

【村尾氏】

■官と民のコミュニケーション

私もまったく同感です。先ほど少し企業の悪口を言いましたが、エコインターンシップをやっている企業はそんな間違いはないと思いますので、そういう意味では信頼しています。今私は大きくなずいたのですが、例えば、今、官と民のコミュニケーションが本当に取れていません。例えば、ユーザーの耐震偽装事件がありましたが、あのときに建築基準法を大幅にきつくしました。そのときに業者と国土交通省があまり密接な連携を取らず、現状を無視してきつくしたために、今 GDP もマイナスになるぐらいの状況になっている。また、同じようなことが金融庁の金融商品取引法でも起こっています。これは利用者の保護を目的としていますが、そこも業者を無視してやっているものだから、今ものすごいことになっている。貸金業法もそうです。最近

は政策不況というか、官と企業のリスクコミュニケーションがないがゆえに、そこから偽装につながるという指摘もうなずけるのです。そういう意味では、ぜひ官と民とのコミュニケーションを取ってもらわないと困るなということは痛切に感じました。

【草野氏】

ピーダーセンさん、その辺りはどうですか。

【ピーダーセン氏】

■嘘はあってはならない

これについては二つのレベルで物事を考える必要があると思っています。一つは、企業の出発点として、嘘を言ってはならないということ。今回のような事件を見ると唾然としてしまうというか、脱力状態になります。利益のためなら嘘をついてもいいということが今日本でまかり通っています。製紙会社の社長の皆さんを見ると、自分たちの責任から明らかに逃げています。品質がなんたらとか、価格がなんたらとか、そのためだったら嘘をついてもいいのか。これは企業としてあってはならないことです。もっと厳しい罰則にするべきです。それがベースにあります。

■環境負荷が大きい＝高い

しかし、その上にはもう一つの問題が確かにあります。例えば、再生紙の場合、最近では持続可能な林業で作られた FSC 認証紙というものがありますが、その紙の方がバージンパルプから作られた紙よりも安くなければおかしいのです。これは社会の仕組みです。まったくそのようになっていないのが大問題です。バージンパルプや、再生できないようなエネルギー、汚染をもたらすようなものは社会の仕組みとして高くなければいけないのです。そうでないと企業は動こうにも動けません。いろいろ求められている中で、実際にはできないのです。そこがこれからの非常に大きな課題ではないかと思っています。

【草野氏】

そうなのですね。やはり、企業努力だけではなかなか解決できないこともたくさんあって、そういうことが環境に配慮するということについても言えるのではないのかと思います。

学生さんからの報告の中で、どんな企業でも環境に配慮する取組はできるとありました。今回は化学物質に特化してエコインターンシップをスタートさせたわけですが、業種によって環境に配慮した企業活動がしばらく企業分野とそうでない分野はあるのでしょうか。ピーダーセンさん、その辺りはどうでしょうか。

【ピーダーセン氏】

■厳しいチェック機能とインセンティブ

実際にコストがたくさんかかるのはメーカーですね。住友化学のようなところもそうだと思いますが、何か大胆な動きを打ち出したら、それを達成するためには膨大なコストがかかる。それに対してサービス業は、コストはかからないが、差別化は図りにくい。

昨年我々は、日本の企業と約 80 のプロジェクトを実行しました。環境だけではありませんが、サステナビリティ、CSR、環境関連のもので 80 ぐらいやっています。サービス、食品、メーカーなど業種を問わず、日本を代表するすべての企業がこれに取り組み、今どうやって新しい競争力に結びつけることができるかということが焦点になっています。

そこでどんどん競い合ってほしい一方、ある意味、最低限のレベルの保証は厳しく取り締まる必要もあります。それからインセンティブをきちんと添える。多分両方ともできていないのです。企業はある意味で一生懸命やろうとしているのですが、整備されるべきものが整備されていない。厳しいチェック機能と、その上で明確なインセンティブ。両方とも日本は非常に曖昧です。両方とも必要なのです。両方とも弱いのが残念ながら今の日本の現状だと思います。

【草野氏】

村尾さん、その辺りはどうですか。

【村尾氏】

■身近に感じられる表示が必要

どんな企業でも…という話との関連で言うと、どんな企業に勤めようと、我々も含めた市民が環境意識を高めていかないと話にならないとは思いますが、私がいつも思うのは、地球温暖化で二酸化炭素の排出量うんぬんと言うけれども、やはりわからないのです。自分のどういう行為で一体どれだけの二酸化炭素を排出しているのか、また、どれだけの行為で二酸化炭素が節約できるのかがよくわからない。

ようやく私も 50 歳を過ぎて健康に気を使うようになってくると、社員食堂でも食べ物を見たときに、カロリー表示を気にするようになりました。このカロリー表示のような形で、それぞれ行動を CO₂ 単位で表示されるようになると我々は身近に感じられるようになるのではないのでしょうか。また、安井先生のスピーチを聞いていて、私もそうだと思ったのは、例えば、テレビの消費電力量をデカデカと表示してもらうことなども必要ではないかと思えます。例えば、音楽家のスガシカオさんは、「私はマイ箸を使っています」とか、アルピニストの野口健さんは「富士山で清掃活動をやっています」など、目にわかるような活動であればわかります。どれぐら

いの CO₂ か、というのをわかりやすくパンフレットという形で出していただくというのも一つの手かと思いました。

【草野氏】

そうですね。私自身もそう思います。こうやってこまめに電気を消していることがどのぐらい地球環境にとってためになっているのだろうか、こんなちっぽけなことが思ったりもします。ただ一つ思うのは、企業ばかりにそれを求めるのではなく、私たち自身の意識というか、それ相応のコストが私たちにもかかる、私たちもそれを負担しているのだということが、社会全体の考え方としてまだまだ不十分のような気がします。そういうことも含めて、環境に配慮しながら働くということが社会全体として底上げされていかないと、なかなか大きなうねりにはなっていないのではないかということを感じたりもします。

さて、今日のテーマである「環境のことを考えて働く」とは一体どういうことなのか、どうしたらいいのか、そのためには社会の仕組みをどうやって変えていったらいいのか。その辺りをお話していただきたいと思えます。塩崎さん、お願いします。



【塩崎氏】

■個々人の活動への注力

本当に難しいテーマですね。問いかけられるたびに返事に困るというところがあります。ただ、何も企業は特別なものではなく、従業員はみんな一般市民なのです。そういう意味から言うと、会社としての目標、私どもは省エネルギー、CO₂の削減、PRTR 対象物質の削減、埋立量の削減など、きちんと目標を立てて、それをフォローして達成するように努力しています。またそれをCSRレポートで公表しています。ですから、企業としての活動はそういった手段がけっこうあります。

では、従業員一人一人はどうしているのか。そのことを考えなければいけないと思っています。実は昨年度、環境省が推進する「チーム・マイナス6%」に登録いたしました。これは先ほど草野さんがおっしゃったような個々の取組について、例えば、「自動車は急発進してはだめですよ」とか、「お湯をリサイクルする」とか、また、それをCO₂に換算した数値もわかるように情報が提供されています。当社がチーム・マイナス6%に登録したのを契機に、会社として、工場としてだけではなく、従業員一人一人が、しかも家庭を巻き込んで一緒に考えていかなければならないと思っています。こういう活動を展開しなければいけないという思いから従業員全員での取組を始めたところです。

さらに、そういう意識を向上させるためにNGO が企画している海外植林のボランティアへの参加や出前授業なども行い、企業を構成する個人としての活動を一生懸命広げていこうとしています。できれば小・中学生の皆さんも含めて将来の環境を考える方向にもっていきたいと考えています。個々人の活動にもっと注力していかなければいけないと思っています。

【草野氏】

塩崎さんは会社の幹部でもいらっしゃると思いますが、どういう人材がこれから求められるとお

感じになりますか。

【塩崎氏】

■一つの企業では限界がある

企業としていろいろな取組をやっているのですが、一つの企業では限界がある、そういう時期に来ていると思います。非常にわかりやすい例が、コンビニートの共同での取組です。各企業単独では省エネルギーには限界がある。そうすると、周辺企業の余ったエネルギーを私どもが使うとか、私たちの低エネルギーを周辺の企業で使ってもらうなど、コンビニート全体で考えて成果を出していく。そういう時代になってきています。話をずっと進めていくと、それを国全体で考えていかなければいけない。あるいは、世界全体で考えていかなければいけないという時期になってきていると思います。そういう意味で、必要な人材を考えた場合、広い視野で物事を考えられる人。例えば、自分の会社だけではなく、地域のことを考える、国のことも考える、あるいは世界のことも考える。こういうことを考えられるような人材を私は望みます。

【草野氏】

村尾さん、先ほどの塩崎さんへの質問と同じですが、環境と企業利潤の追求は相反するようには見えますが、それが相乗効果を上げていくためにどういうことが必要になってくると思いますか。

【村尾氏】

■意識改革

企業もそうですが、一つは徹底した意識の改革という意味での環境教育が必要だと思います。これも地道で方法論はないと思うのですが、これでもか、これでもかと思うぐらいメディアも環境省も総力戦でやっていかざるを得ない。

■利潤動機に訴える仕組み

それから、あとは利潤動機に訴える仕組みを作っていくことだと思います。例えば、デポジット制です。飲んだ後に、このピンを持っていけば5

円バックすると言ったら、多分誰でも持っていくようになるというように、もうかる仕組みを社会の仕組みの中に入れて込んでいくことは必要だと思います。そういう意味では、今ガソリン税の暫定税率の話がありますが、私はガソリン税の暫定税率は引き下げるべきではないと思います。もちろん、灯油に困っている方もいらっしゃるのですが、その方には別途違う施策を打てばいいのです。とにかく化石燃料を使うとコストがかかるから、違うものにする。経済原理を働かせるという意味で CO₂ を多く排出するものについては、国が税制面で高くして、なるべく消費を抑制して他のものに移すとか、そういう経済の仕組みの中にも税制や補助金の制度、先ほどのデポジットの話のように、とにかく環境にいいことをするとお金が返ってくる、お金が節約できるというような仕組みは作っていかざるを得ないと思います。

【草野氏】

まだどうしても短絡的にものを考えがちというか、社会そのものがそうならないと弾みはつかないですね。

【村尾氏】

そうですね。そこはニワトリが先か卵が先かのようなところですが、私は環境問題は待たなしたと思いますから、とりあえずそういう工夫を重ねていくことで社会の意識も変わってくるのではないかと思います。

先ほどの意識改革という話でバカにできないなと思ったことがあります。私は30年前に学校を卒業しましたが、そのときの風景、例えば、こういう会場でシンポジウムを開催した場合、多分タバコを吸う人がいました。そして、ちゃんと灰皿も置いてありました。ところが、私が就職してしばらくすると禁煙車ができ、今やタバコを吸うなんていうことは考えられないように、20～30年の時間はかかっても、タバコがもの見事に消えている。だから、地道に環境問題を訴えていけば、30～40年後にはものすごい意識の変革があると思います。ただ、それだけで

はだめで、経済的な動機をどう埋め込むかという両輪が必要だと思います。

【草野氏】

今タバコの話が出ましたが、10年前、こういう環境に関するシンポジウムをやったら、ほとんど人は入っていないのではないかと思います。今そういう意味では徐々に意識は変わってきているなということは感じます。

ピーダーセンさん、同じ質問ですが、より循環をよくするために、私たち個人も含めてどういう姿勢で臨んでいけば良いとお考えですか。

【ピーダーセン氏】

■意識は十分に高い

既に意識は個人も企業も高いと思います。

LOHAS 消費者動向調査というものを3年ほどやり、その結果から毎年市民の意識は高まってきたことがわかりました。十分に高いです。企業を見ても意識が低いということは絶対にありません。問題は意識と行動の間にあるギャップです。市民からはそれは明確です。食品でもエネルギーでも車でも、エコロジカルなものを選ぶことが普通の選択になっていない。普通に手を伸ばしたらエコロジカルなものが棚に同じ価格であるとか、エコハウスが簡単に手に入るというレベルではまだないわけです。

企業もあるレベルまで、みんなギリギリのところまでやっているのです。それ以上やるインセンティブはもうありません。コストが積み重なっていくだけという世界になっています。この意識と行動のギャップを埋めていくには仕組みを変えるしかないのです。

■我慢型では二酸化炭素は減らせない

今日本の政策の最大の問題は、我慢型の、我慢頼りの仕組みだと思います。環境省の政策もそうです。一人一人何とか我慢してやりましょうとか、シャワーを2分短くしましょうとか、そんなことでは絶対に二酸化炭素を減らすことはできない。断言してもいいです。我慢型だけではいきません。人々の意欲をくむ自発型に切り替え

ないといけない。企業もそうです。自発型、自発的にそこに向かうメリットが明確であるような社会の仕組みにしないと、安井先生がご説明されたような大きなチャレンジに立ち向かうことはできない。

これは環境省が頑張っていないという話では全然なく、環境省はもっともっとそういう大きな仕組みを作りたいと考えているはずです。しかし、経済産業省や経団連という組織が、大局観を持たずに自分たちの目先の利益ばかりで物事を言っているところが多過ぎるのです。

■自発型の仕組み

一つ具体例を言うと、ドイツと日本は太陽光発電に一生懸命取り組んでいます。日本は太陽光発電の普及率が世界一だとずっと言っていたのですが、3年ぐらい前にドイツが設置量で日本を抜きました。なぜか。原因は一つしかありません。太陽光発電パネルを屋根に載せて売電をすると1キロワット当たり75円ぐらいの料金が電力会社からもらえるのです。そうすると、ソーラーパネルを屋根につけた方が経済的なメリットが個人にとってはあるわけです。その仕組みを導入して、1~2年ぐらいでドイツは日本を抜きました。面白い話で、年金者が銀行に年金を預けるより、下ろしてソーラーパネルをつけた方が良いということで、「ソーラー年金」という概念がドイツにあるぐらいです。これが自発性を生むような自発型の仕組みです。日本ではエネルギーに関しても皆無だと思えます。ここに取り組んでいかなければ、大きなうねりはできないのではないのでしょうか。

石野さんどうですか。多分石野さんの一番のご苦労というか、悩みどころではないでしょうか。

【石野氏】

■社会の仕組みを変える

ピーダーセンさんにおっしゃっていただいたとおりです。経済的なコストの中に環境コストをちゃんと織り込ませる、そういうサービスや商品を皆さんが喜んで買っていただく、あるいは努力した人が報われる社会を作らなければ本当

には変わらないと思っています。

チーム・マイナス6%の web サイトを開いて見ていただきますと、我々がどう行動すればよいのかが表示されますが、これは意識を変えようというものなので、それだけでは大きな力になりません。やはり社会の仕組みを変えなければいけないのです。

我々は、そういうことをずっと前から言っています。技術はもちろん大切ですが、世の中のルールの中に、経済のルールの中に、あるいは暮らしの中にどうやって環境のコスト、環境の価値を入れていくかということを考える必要があります。それが人々の行動の動機になり、取り組んだ人にはちゃんと還元されるというように変えなければいけない。ドイツが太陽光パネルを売る仕組みを作ったというのはその一つの例です。

■経済を環境の中にはめ込む

環境に合うような社会的インフラに変えていけばいいのです。もともと環境問題は、公害のように環境負荷をたくさん出し過ぎてしまい環境を壊してしまったことに始まります。今はむしろ、経済を限りある環境の中でどうやって持続させていくか。そのためには環境の仕組み、考え方を経済の仕組みの真ん中に入れていかなければいけない。環境の価値を反映するような経済の仕組み、あるいは技術開発の方向や暮らし方を考えなければいけないところにきているのです。それをどうやって社会的インフラとしてアクションに結びつくようにもっていくかということが問われているのです。

環境省は、これまで10数年来環境税の導入を言い続けているのですが、なかなか日本では通らない。それは、我々がいつも悩んでいるところ。しかし、引き続き頑張らなければいけないと思います。

【草野氏】

一番の阻害要因となっているのは何ですか。

【石野氏】

■持続可能な発展に向けた仕組み

経済と環境を対立軸でとらえがちな認識構造が人々の頭にまだ残っています。今はそうではありません。むしろ経済の中に環境、あるいは環境の価値を入れ込んだ経済に変えていかなければ将来の発展はない。持続可能な発展というのは、本当はそういう考え方なのです。それは1990年代頭、リオサミット以降に根づいてきた考え方ですが、具体的な意思決定にはまだ十分反映していないところがある。ヨーロッパはもっと先を行って、ルールの基本を変えています。

例えば、キャップ・アンド・トレード⁸を導入しました。これはCO₂を出すこと自体を一種の経済活動の指標にして、それを勘案した経営の仕組み、あるいは数十年先に向けた企業の発展を考えなければいけないところまで踏み切っている。こういうものを日本でも導入していく。あるいは、世界にそれを打ち出していくという姿勢がなければ、持続可能な発展に向けた仕組みは動いていかないのではないかと思います。これは日々の行動の中でどうやって実行するかということを頭に置いて設計していく。社会の仕組みの方を変えていくということが重要だと思います。

【ピーダーセン氏】

■勝者は環境成長経済に長けた企業

その関連で言うと、企業にいと持続可能性を目標にするのはものすごく難しいことです。潰れそうな会社は持続可能性が目標なのですが、会社は常に発展を目標にしないと存在できません。し得ないのです。そこで、私が思うことは、「持続可能な発展」というのは、何かブレーキのように企業の中では聞こえてしまいます。私の持論ですが、これからの時代はまさに安井先生からいただいたデータを見ると、環境成長経済にならざるを得ないのです。人の

数が増え、皆が豊かさを求めていくということは、グローバルレベルで見ると経済成長が向こう数十年はほぼ確実に起こるのです。しかし、そこに「環境」が前置詞のように付かなければならないわけです。技術革新はそのように促され、ライフスタイルの変化が促されていく。そうすると膨大なマーケティング、ビジネスチャンス、環境が前置詞に付くような企業や取組、技術は伸びていく。ライフスタイル市場は伸びていく。そうすると、ブレーキをかけるものよりも、環境成長経済に長けた企業がこれからの勝者になる。それ以外は全員倒産の道を歩んでいく。本当にそこに分かれていくのです。

そのようにしていくと、同軸に環境と経済が初めて乗るのではないかと思います。例えば、経営者が社員に、去年は赤字が100億円だったから頑張ってゼロにしようというのは持続可能性です。私も経営者ですが、それを超えた次なる発展とは何かということを考えなければ、人々を鼓舞することはできません。あるところを超越していかないといけないのではないかと思います。

【草野氏】

お話をしていると時間がどんどんなくなってしまうのですが、今日は学生さんが本当にたくさんいらっしゃっています。まさに次の世代というか、これからの人たちです。

先ほど学生さんからも「これから環境に貢献していくのは社会的責任だ」、「そういう仕事をしたいという思いが大切だ」というお話もありましたが、最後に皆さんから大いなる期待感も込めて、学生さんへのメッセージを順にお願いします。まずは、塩崎さん、お願いします。

【塩崎氏】

■ポイントは、技術開発

私どもは、環境がコストアップになるという考え方は間違っていると思います。私たちは製品コストを計算するときには環境コストも考慮します。これは必要なコストの一部です。ですから、製品を作るときには環境対策をするのは当然の

⁸ 政府が温室効果ガスの総排出量(総排出枠)を定め、それを個々の主体に排出枠として配分し、個々の主体間の排出枠の一部の移転(または獲得)を認める制度(引用: EIC ネット)

ことになっていかなければなりません。環境に配慮しながらどのように将来に向かって進んでいくのか。私どもはキャッチフレーズとして「グリーンプロセス」、「クリーンプロダクト」を打ち出していますが、ポイントは技術開発です。例えば、CO₂の問題が出ていましたが、いま技術は世界でも大きく異なっていると思います。日本は非常に進んでいると思います。そのときに遅れているところにいかに先端の技術を採用させて、製品トン当たりの環境負荷を下げるか。こういうことを企業として、あるいは化学工業界の連合体としてやっていかなければいけないと思います。キャップ・アンド・トレードの話が出ましたが、そういう技術のベースがなければ、いくらキャップをかけようとしても、将来サステナブルに発展していかないと考えています。そういうことで皆さん、技術開発は本当に根幹ですから、ぜひ肝に銘じていただきたい。

技術の話だけをすると、事務系の方は関係ないのかと思われるかもしれませんが、環境負荷を検討するのにいろいろな指標を先生方が検討されています。例えば、JEPIX⁹やマテリアルフローコスト会計¹⁰などがあります。投資をする際に優遇税制の問題もあります。そういうことを考えるのは必ずしも技術系だけではなく事務系の方々にもできるのではないかと考えています。いろいろな働く現場があると思います。

■企業に関心を持つ

また、学生さんの発表の中に非常に根幹を突いたシビアな指摘がありました。いわゆるリスクコミュニケーションについて「情報格差」という指摘です。残念ながらまさにそのとおりの点が今あると思っています。この意味ではコミュニケーションについてももっと機会を増やし、内

容も変えていきたいと思っています。ただし、やっていくときに実りのあるディスカッションをしないとダメです。そういう意味では、企業が行ういろいろな説明に対してもっと関心を持っていただくこと。また、企業に入ってからそういうことを説明できる人材が求められます。

■基礎学力がないと応用ができない

最後に、企業に入りますと応用問題が多いのです。個別の問題をそれぞれやっても、一つの問題は解けてもすべての問題は解けないと思います。皆さんの専門あるいは周辺の基礎学力をしっかりとつけておいていただきたい。基礎学力がないと応用はできません。専門や基礎学力をしっかりとつけて、会社に入って応用問題を解いて、発展する企業あるいは社会を構築していく。このように今の学生には望みます。よろしくお願いします。

【草野氏】

何か就職説明会のようにになりました(笑)。村尾さん、お願いします。

【村尾氏】

■ピンチはチャンス

私が若い人に向かって言いたいのは、ピンチはチャンスなのです。私に言わせれば、日本の歴史の中で太平洋戦争に負けて、誰もががっかりした。それから世界第二位の経済大国になった。やはり、あれはあのときのピンチをチャンスに変えたのだと思います。今もう1回そのときが訪れていると思います。今度のキーワードは間違いなく「環境」だと思います。今いろいろ悲観的なシナリオが出されていますが、それをチャンスにするのは皆さん方の若い力だと私は思います。

皆さん方のチャンスにする力を、まさにピーダーセンさんがおっしゃったように、いやいやながらではなく、ボランティアに、自発的にそれをチャンスとしていくような枠組みを作るのは私たちの責任だと思いますが、チャンス到来と若い人は考えてもいいと思います。

⁹ 環境格付けを理論的にサポートするための新しい環境パフォーマンス評価手法 (引用: JEPIX web サイト)

¹⁰ 製造プロセスにおける廃棄物コスト等を物量単位と金額単位で測定するシステム。廃棄物・排出物の正確な原価を算定し、原材料費、加工費(エネルギーコスト等)を削減する手法。環境管理会計(企業の内部管理に特化した環境会計)の主要手法。(引用: 経済産業省 平成19年11月16日マテリアルフローコスト会計(MFCA)の国際標準化の提案について)

【草野氏】

では、ピーダーセンさんお願いします。

【ピーダーセン氏】

エコインターンシップは企業を中から見る、ものすごくいいチャンスです。ですから、たくさん受けられたらいいと思います。また、企業を助けるために環境省がひな型のプログラムを3パターンぐらい用意してあげるといいですね。パターンA、B、Cと、このように作れますよと説明すると企業も乗りやすいのではないのでしょうか。多分もうお考えだろうと思いますが。ぜひ発展すると思います。

■広い視野、深い追求、粘り強さ

環境を考えて働くとか、環境に対して行動していくときに常に必要だと思う三つの視点があります。これはずっと仕事をやってきて思うことです。学生も日々そういう仕事に取り組んでいる人も関係ないと思いますが、まず一つ目は、広い視野を持つということです。狭くなりがちです。広い視野、世界を見よう。世界で最先端は何か。何がリーディングなのか。常に広い視野を持つということです。学生は狭くなる必要は一切ありませんから、まず広い視野を持つ。後で落とし込むときには狭い視野が必要だったりします。

二つ目は深い追求。これも最後まで追求し続けたいといけません。どこかで止まる場合が非常に多いのです。誰かに気を使ってとか、自分のポジションはどうかとか、こんなことを言ってもいいのかということはいくつもありますが、もっと深く追求する。もっと解決策はないか、方法論はないかと深く追求することが二つ目です。

三つ目は一番重要かもしれませんが、粘り強さです。問題はそんなに簡単に解決しないし、企業の中でもコストだったり、いろいろなトレードオフがあつたりするので、粘り強さが必要です。この三つです。広い視野、深い追求、粘り強さ、これが何か行動を起こしていくポイントではないかと思えます。

【草野氏】

ありがとうございます。では、最後になりますが、石野審議官、お願いします。

【石野氏】

■答えより先ず問題を知る

今お三方から非常に重要なポイントをご指摘いただきました。塩崎さんがおっしゃったような基礎学力や幅広く応用できるような力をつける。また、チャンスを生かす。それから、ピーダーセンさんがおっしゃった三つの視点を踏まえてやっていくことが必要だと思います。

エコインターンシップは今年が1回目ですから、今皆さんにおっしゃっていただいたことを踏まえて、よりよいものに改良を加えていきたいと思っています。また、エコインターンシップは、社会と学生が出会う場です。そこで環境問題への理解も相互に深める。持続可能な発展に向けて何ができるか、どうすればいいかという答えを求めるより、まず先にどういう問題があるかということをしつかり見ることが重要ではないかと思えます。

環境は現在世代のものというより、むしろ将来の世代の人たちからの借りものだと我々は思っています。将来の世代が、現在と同様の環境の恵みを享受できるようにしていくことは重要です。そういう意味でこういう機会を通じて社会に芽を広げていきたいと思っています。このようなシンポジウムをまた来年もぜひやりたいと思っています。

■環境人材づくり

それから、環境省として、環境教育を広めていくために、環境人材づくりのための様々なビジョンづくりや産学官民の連携によってインターンシップあるいは大学レベルの連携を進めるということも今考えているところです。さらにいろいろな取組を通じて環境教育の仕組みを充実させていきたいと思っています。

【草野氏】

ありがとうございます。環境に配慮した暮らしというのは何がいいかという気持ちいいですよ。心地いい。それが私の中の出発点だったりします。非常に単純なことです。その気持ちよさがなくてかっこ悪いし、気持ち悪いなという思いで暮らしたくないなと思ったりします。

■企業に関心を持つ、評価する

今日学生さんが発表してくださった企業は4社ありましたが、新聞や情報紙を読んでいて、例えば、企業のCSRレポートを読む機会は普通だとありません。また、学生さんが報告してくれたとき、ああ、企業はここまでやっているのだということに驚きました。私たちはそういうことに興味もって、ちゃんと取り組んでいるところ、しかも努力しているところはきちんと評価していくということもとても大切で、また、できることのひとつという気がします。

■世界を見る、企業を見る

視野を狭くもたないという話がありましたが、いろいろなことに目配りして、いろいろな世界を見て、いろいろな会社を見ることは学生あるいは若いうちにできる一番大切なことだと思います。

新年度は新たにエコインターンシップの規模も今年よりはるかに広がるようなこともお聞きしていますので、もし機会がありましたらぜひ応募して、その活動の様子を拝見されたいのではないかと思います。

時間が少しオーバーしてしまいましたが、これからの活動に私たち自身も取り組んでまいりたいと思います。

皆さん、最後までご清聴いただきまして本当にありがとうございました。また、パネラーの皆さん、どうもありがとうございました。



【用語解説】

1. リオサミット

環境と開発に関する国際連合会議。1972年6月にストックホルムで開催された国連人間環境会議の20周年を機に、1992年6月にブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催された首脳レベルでの国際会議。「地球サミット」と呼ばれることもある。人類共通の課題である地球環境の保全と持続可能な開発の実現のための具体的な方策が話し合われた。この会議には100余ヶ国からの元首または首相を含め約180ヶ国が参加した。また、NGOや企業また地方公共団体からも多数が参加し多様な催しも開催された。この会議で、持続可能な開発に向けた地球規模での新たなパートナーシップの構築に向けた「環境と開発に関するリオデジャネイロ宣言(リオ宣言)」やこの宣言の諸原則を実施するための「アジェンダ21」そして「森林原則声明」が合意された。また、別途協議が続けられていた「気候変動枠組み条約」と「生物多様性条約」への署名が開始された。

2. 環境基本法

それまでの公害対策基本法、自然環境保全本では、対応に限界があるとの認識から、地球化時代の環境政策の新たな枠組を示す基本的な法律として、1993年に制定された。環境省所管。

基本理念としては、(1)環境の恵沢の享受と継承等、(2)環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等、(3)国際的協調による地球環境保全の積極的推進が掲げられている。この他、国、地方公共団体、事業者、国民の責務を明らかにし、環境保全に関する施策(環境基本計画、環境基準、公害防止計画、経済的措置など)が順次規定されている。また、6月5日を環境の日とすることも定められている。

3. 環境基本計画

環境基本法(1993)の第15条に基づき、政府全体の(1)環境保全に関する総合的・長期的な施策の大綱、(2)環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項を定めるもの。環境大臣が中央環境審議会の意見を聴いて案を作成し、閣議決定により政府の計画として定めることとされている。策定のプロセスにおいては、パブリックコメントの募集や各種団体との意見交換など、国民参加の促進を図っている。1994年12月に策定され、2000年12月の改定を経て、2006年4月から第三次環境基本計画として定められている。政府が一体となって進める施策とともに、多様な主体に期待する役割についても示している。

循環、共生、参加、国際的取組を長期的目標に据付けて、地球温暖化対策、循環型社会の形成、交通対策、水循環の確保、化学物質対策、生物多様性の保全、環境教育・環境学習などに重点をおいて施策を展開していくこととされている。

4. 京都会議

気候変動枠組条約第3回締約国会議。「気候変動に関する国際連合枠組条約(気候変動枠組条約)」の第3回締約国会議。1997年12月1日から10日まで、京都で開催された。

会議はEU、日米、途上国などいくつかのグループに分かれ、いろんな問題で国益や思惑がからんで紛糾した。しかし、最終的にはぎりぎりのところで合意が成立し、第1回締約国会議の決定(ベルリン・マンデート)に従って、先進国の温室効果ガスの排出削減目標を定める法的文書とともに、排出権取引、共同実施、クリーン開発メカニズムなどの柔軟性措置が「京都議定書」の形で採択され、今後の地球温暖化防止対策に向けて大きな一歩を踏み出すこととなった。

5. WSSD

2002年8月26日から9月4日まで、人類のゆりかごであるアフリカ大陸(会場は、南アフリカのヨハネスブルグ)において開催された国連主催の首脳会議。人類が抱える困難な課題に世界の関心を向け、解決を目指して世界的な行動を促すことを目的とした。

この会議は、「アジェンダ21」が採択された1992年の国連環境開発会議(リオ・デ・ジャネイロで開催)から10年が経過したのを機に、同計画の実施促進やその後生じた課題等についてハイレベルで議論することを目的に企画されたもので、「リオ+10」とも言われ、世界104カ国の首脳、190を超える国の代表、また国際機関の関係者のほかNGOやプレスなど合計2万人以上が参加したと集計されている。

「アジェンダ21」をより具体的な行動に結びつけるための包括的文書である「行動計画」及び首脳の持続可能な開発に向けた政治的意志を示す「ヨハネスブルグ宣言」が採択され、さらに自主的なパートナーシップ・イニシアチブに基づく200以上の具体的プロジェクトが登録された。

引用: EIC ネット[環境用語集]

1. 「環境と開発のための国連会議」
2. 「環境基本法」
3. 「環境基本計画」
4. 「気候変動枠組条約第3回締約国会議」
5. 「持続可能な開発に関する世界首脳会議」